

公共事業の事前評価書

(国有林直轄治山事業等の事前評価)

平成20年3月

農林水産省

1 評価の対象とした政策

平成20年度に新規地区採択を要求している次の事業地区を対象として、事業評価（事前評価）を実施した。

区 分	事 業 名	評 価 実 施 地 区 数
直 轄 事 業	国有林直轄治山事業	1
	森林環境保全整備事業	12
小計		13
独立行政法人事業	水源林造成事業	6
小計		6
補 助 事 業	民有林補助治山事業	1
	森林環境保全整備事業	19
	森林居住環境整備事業	14
	農業用水水源地域保全整備事業	2
	漁場保全関連特定森林整備事業	1
小計		37
合計		56

2 評価を担当した部局及びこれを実施した期間

1 評価担当部局

- ① 直轄事業については、各森林管理局において実施した。（「直轄事業評価担当部局一覧表」[別添1](#)）
- ② 独立行政法人事業と補助事業については、事業実施主体が収集・把握したデータ等をもとに、水源林造成事業、森林環境保全整備事業、森林居住環境整備事業、農業用水水源地域保全整備事業及び漁場保全関連特定森林整備事業は林野庁森林整備部整備課において、民有林補助治山事業は林野庁森林整備部治山課において実施した。

2 評価実施期間

平成20年1月から平成20年3月

3 評価の観点

本評価においては、必要性、効率性、有効性の観点等から総合的かつ客観的に評価を行った。各事業地区毎の評価の観点は、「林野公共事業における費用対効果分析について（概要）、チェックリスト及び判定基準」（[別添3](#)）に示すとおりである。

4 政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、事業採択の適正な実施に資する観点から、費用対効果分析、チェックリストにより総合的かつ客観的に把握した。

結果については、「地区別評価結果」(別添2)のとおりである。

5 学識経験を有する者の意見の活用に関する事項

農林水産省政策評価会林野庁専門部会において、評価の手法について専門的見地からの意見を聴取し、客観性及び透明性の確保を図った。

同専門部会での意見の概要は以下のとおりであった。

林野公共事業の新規採択の方法について、費用対効果分析の方法、チェックリストの項目、これらにより、事業の必要性、効率性、有効性の観点から総合的に評価を行い、採択することは妥当である。

委員構成は、「第三者委員会名簿」(別添4)のとおりである。

6 評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

評価を行う過程において使用した資料は、「地区別評価結果」(別添2)のチェックリスト等及び「林野公共事業における費用対効果分析について(概要)、チェックリスト及び判定基準」(別添3)のとおりである。

なお、上記の別添2及び別添3は、林野庁ホームページに掲載している。

(<http://www.rinya.maff.go.jp/seisaku/hyouka/jigyou/jigyo19.html>)

また、農林水産省政策評価会林野庁専門部会における資料及び議事録についても、林野庁ホームページに掲載している。

(<http://www.rinya.maff.go.jp/seisaku/hyouka/hyoukatop.html>)

その他の資料の問い合わせ先は、「問合せ先一覧表」(別添5)のとおり。

7 評価の結果

評価の対象としたすべての事業地区において、事業の必要性、効率性、有効性が認められるとの結果であった。

各事業地区毎の評価結果は、「地区別評価結果」(別添2)のとおりである。